

資料10. 用語解説

アルファベット・記号

- **BAU** [p.31、32、36 など]
Business as Usual の略。特別な追加対策を行わず、従来どおりのやり方を続けることを指す。
- **BEMS** [p.120]
ビルエネルギー管理システム（Building and Energy Management System）の略で、ビルの照明や空調設備などのエネルギー消費の効率化を図るシステムのこと。建物内に配した各種センサーにより温度や湿度などを感知し、室内環境に合わせて機器や設備の運転を最適に制御・管理するもの。
- **CNG**
CNG とは圧縮天然ガス（Compressed Natural Gas）を意味し、化石燃料の中で CO₂ の排出量が最も少なく、また大気汚染物質も少ないクリーンなエネルギーである。
- **CO₂ 吸収源** [p.103]
森林は、その成長とともに大気中の CO₂ を吸収・固定するため、地球温暖化防止の観点からは、CO₂ の貯蔵庫として重要な役割を果たす。京都議定書において、日本は平成 2 年（1990 年）比で平成 20 年度（2008 年）～平成 24 年（2012 年）の平均排出量を 6%削減する義務を負っているが、この 6%の削減目標のうち 3.8%を森林による吸収で担うことが認められている。
- **COP** [市長挨拶、委員長挨拶、p.99 など]
締約国会議（Conference of the Parties）を意味し、環境問題に限らず、多くの国際条約の中で、その加盟国が物事を決定するための最高決定機関として設置されている。気候変動枠組条約のほか、生物多様性や砂漠化対処条約などの締約国会議があり、開催回数に応じて COP の後に数字が入る。
- **EMS** [p.49、64]
Environmental Management System の略。「環境マネジメントシステム」の用語解説を参照。
- **ESCO 事業**
Energy Service Company の略。工場やオフィスビル、商業施設、公的施設などに対して省エネに関する包括的なサービスを提供する事業のこと。サービスを提供する会社は、顧客に省エネシステム等を提供しランニングコストを下げるかわりに、軽減した電気代などの光熱水費から一定の割合を受け取る。提供する会社が顧客の光熱水費の削減に失敗した場合でも、顧客には負担がかからない仕組みになっている。
- **Hf 蛍光灯**
Hf とは高周波（High Frequency）を意味し、蛍光灯安定器と組み合わせた Hf 専用器具を使用することで、高効率、高出力を実現し、省エネにつながる。
- **HEMS** [p.120]
住宅用エネルギー管理システム（Home Energy Management System）を意味し、住宅内のエネルギー消費機器や発電設備を情報ネットワークでつなぎ、各機器の運転を最適な状態に制御して、省エネルギーをトータルで実現するための次世代システムのこと。
- **ISO14001** [p.8、10、113 など]
ISO14001 は、平成 8 年（1996 年）9 月に国際標準化機構（ISO）によって制定された環境マネジメントに関する国際規格のことで、環境マネジメントシステムの構築と運用を求めるもの。

- **KES** [p.113]

京都環境マネジメントシステム（Kyoto Environmental Management System Standard）の略。中小企業向けの簡易版環境マネジメント規格の一つで、京都に拠点を置く KES 環境機構によって運営されている。内容や表現を平易で取組みやすくし、小規模事業所でも段階的に取組めるようステップ 1 とステップ 2 に分かれており、ステップ 2 は将来的に ISO14001 認証取得にステップアップすることを視野に入れている。

- **LAS-E**

環境自治体スタンダード（Local Authority's Standard in Environment）の略。環境配慮や環境政策に取組むためのしきみを自治体が確立運用し、その取組内容が環境自治体にふさわしいかどうかをチェックするための規格。

- **LED** [p.15、27、44 など]

LED とは発光ダイオード（Light Emitting Diode）を意味し、電気を流すと発光する半導体の一種。現在、携帯電話など電子機器のバックライト、大型ディスプレイ、道路表示器、信号機などを中心に普及しているが、一般照明用光源としても普及しはじめている。他の白熱灯などの照明と比較して、寿命が長く、消費電力が少ないことから、省エネにつながる。

- **LRT**

ライト・レール・トランジット（Light Rail Transit）の略。欧米を中心とする各都市において都市内の道路交通渋滞緩和と環境問題の解消を図るために導入が進められている新しい軌道系交通システムのこと。低床式車両の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する。

- **PDCA サイクル** [p.63、80、130 など]

マネジメントサイクルの 1 つで、計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（act）のプロセスを順に実施する。最後の act では check の結果から、最初の plan の内容を継続（定着）・修正・破棄のいずれかにして、次回の plan に結び付ける。このらせん状のプロセスを繰り返すことによって、品質の維持・向上及び継続的な業務改善活動を推進するマネジメント手法が PDCA サイクルである。

あ行

- **アイドリングストップ** [p.122]

自動車やオートバイが無用なアイドリングを行わないことを意味する和製英語で、停車時エンジン停止とも呼ばれる。エンジン停止による燃料節約と排ガス削減、CO₂削減の効果がある。

- **インバータ**

インバータとはモーターや照明などの直流電力を交流電力に切替える変換装置で、ロスが少ない安定的な運転ができ、省エネにつながる。

- **雨水浸透設備**

雨水を地下に浸透しやすくする施設のこと。底面に砕石を充填し、集水した雨水をその底面から地中に浸透させる枳などがある。

- **エコアクション 21** [p.57、64、113 など]

広範な中小企業、学校、公共機関などが、「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告する」ための方法として、環境省が創設した事業者のための認証・登録制度。

- **エコドライブ** [p.35、82、122 など]

省エネルギー、CO₂ や大気汚染物質の排出削減のための運転技術を指す概念。具体的には、アイドリングストップの励行、経済速度の遵守、急発進や急加速、急ブレーキを控えること、適正なタイヤ空気圧の点検などがあり、燃費の向上やCO₂削減の効果がある。
- **エネルギー起源** [p.15、17、33 など]

CO₂ 排出量のうち、石油や石炭を燃やして発電したり、ガソリンを消費して車を走らせるなどエネルギーを生み出す際に排出されるCO₂のこと。CO₂はほかにプラスチックの焼却などによっても排出されるが、このような非エネルギー起源CO₂は少量で、日本のCO₂排出量の9割以上はエネルギー起源CO₂によって占められる。
- **エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）** [p.135、136]

エネルギーを効率的に使用するため、工場や建築物、機器、運輸、家庭などで省エネを進めるための措置を定めた法律。昭和54年（1979年）に制定された。平成10年（1998年）の改正では、自動車の燃費基準や電気機器などのトップランナー基準が導入された。平成17年（2005年）の改正では、民生・業務部門での省エネ対策を強化するため、1) 工場・事業場におけるエネルギー管理の一本化、2) 運輸分野における省エネ対策の導入、3) 建築物対策の強化などが行われた。平成20年（2008年）の改正では、事業者単位でのエネルギー管理を義務づけ、コンビニなどにも拡大したほか、住宅・建築物の省エネ対策を強化、拡充した。
- **屋上緑化・壁面緑化** [p.59、64]

建築物等の屋上などに植物を植えて緑化することを屋上緑化という。同じように、建築物等の外壁を緑化することを壁面緑化という。緑化によって、大気の浄化、ヒートアイランド現象の緩和、冬季の暖房費や夏季の冷房費の削減等の効果が期待される。
- **温室効果ガス** [市長挨拶、委員長挨拶、p.1 など]

太陽光線によって暖められた地表面から放射される赤外線を吸収して大気を暖め、一部の熱を再放射して地表面の温度を高める効果をもつガスを指す。温室効果ガスには、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、代替フロン類（HFCs、PFCs、SF₆）などがある。
- **温室効果ガス削減中期目標** [市長挨拶、p.1、7 など]

平成32年（2020年）における温室効果ガス削減目標。平成62年（2050年）までの長期目標を達成する上で重要な節目となる。日本の中期目標は、すべての主要国による公平かつ実効性のあつた枠組みの構築と意欲的な目標の合意を前提に、平成2年（1990年）比で25%削減を掲げている。

か行

- **カーシェアリング** [p.14、41、53 など]

複数の人が自動車を共同で保有して、交互に利用する仕組みをいう。走行距離や利用時間に応じて課金されるため、適正な自動車利用を促し、公共交通など自動車以外の移動手段の活用を促すとされている。自動車への過度の依存が生んだ環境負荷の軽減や、交通渋滞の緩和、駐車場問題の解決、公共交通の活性化などが期待されている。
- **カーボンオフセット** [p.41、58]

日常生活や事業活動によるCO₂の排出相当量を、森林による吸収や自然エネルギーの利用により相殺（オフセット）しようとする事。
- **回収年数**

省エネ家電等の購入に要した費用を電気代の節約等で回収するまでにかかる期間（年数）を指す。

- **環境家計簿** [p.64、112]

日々の生活において環境に負荷を与える行動や環境により影響を与える行動を記録し、必要に応じて点数化したり、収支決算のように一定期間の集計を行ったりするもの。「家計簿」に記録することで金銭を巡る家庭の活動を把握・解析するのと同様に、「環境家計簿」をつけることで金銭では表わせないものも含めて、環境を巡る家庭の活動の実態を把握するもので、自分の生活を点検し、環境との関わりを再確認するための有効な試みとして、主に市民の手によって広がりを見せている。

- **環境マネジメントシステム** [p.10、33、49 など]

企業・組織が自主的・継続的に環境への負荷を低減させることを目的とし、環境保全の方針や目標を定め、これを実行し、その結果を点検して方針等を見直すという一連の管理のしくみのことをいう。主なシステムとしては、ISO14001 やエコアクション21 などがある。

- **気候変動に関する政府間パネル** [p.1、96、135 など]

昭和63年(1988年)に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)が共同で、世界各国政府が地球温暖化問題に関する議論を行う公式の場として、IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change)を設置した。地球温暖化などの気候変動全般について、既存の研究成果をもとに、科学的な知見や影響、対策、社会・経済的な影響評価など多様な視点から検討を進め、国際的な対策を進展させるための基礎となる技術的な知見、情報を集積、公表している。

- **京都議定書** [市長挨拶、p.99、100 など]

平成9年(1997年)に京都で開催されたCOP3において採択され、平成17年(2005年)2月に発効された。CO₂など6種類の温室効果ガスを先進国全体で削減することを義務づけるとともに、排出量取引などの京都メカニズムや森林吸収源の算定などが盛り込まれている。

- **京都議定書目標達成計画** [p.103、136]

地球温暖化対策の推進に関する法律第8条に基づき、平成17年(2005年)4月に閣議決定された、京都議定書によるわが国の6%削減約束を達成するために必要な対策・施策を盛り込んだ計画。

- **基準年** [p.3、8、18 など]

温室効果ガス削減の数値目標の基準となる年。京都議定書目標達成計画では、CO₂、CH₄、N₂Oは平成2年度(1990年度)に、HFCs、PFCs、SF₆は平成7年度(1995年度)にそれぞれ基準年度が設定されている。

- **クリーンエネルギー自動車**

石油代替エネルギーを利用したり、ガソリンの消費量を削減したりすることで排気ガスを全く排出しない、または排出しても量が少ない車をクリーンエネルギー自動車という。具体的には、ハイブリッド自動車や天然ガス自動車、電気自動車、燃料電池車などが挙げられる。

- **グリーン電力** [p.42、60]

太陽光や風力、バイオマス、小規模水力などの自然エネルギーや再生可能エネルギーによって発電された電力を指す。

- **工業プロセス** [p.17、19、31 など]

セメントや生石灰等の製造、カーボンブラック等化学製品の製造のこと。工業プロセスにおける温室効果ガスとは、燃料の燃焼や電気の使用により排出されたものではなく、製品の製造過程で熱分解等により物理的・化学的に排出されたものを指す。

- **高効率給湯器** [p.44、67、120 など]

エネルギーの消費効率に優れた給湯器のこと。これらを利用することで、省エネの推進やCO₂の削減に繋がられる。ヒートポンプを用いて大気中の熱を取組むCO₂冷媒ヒートポンプ(通称エ

コキュート)、高熱の排熱を回収し再利用する潜熱回収型給湯器(通称エコジョーズ)、ガスエンジンからの高熱の排熱を再利用するガスエンジン給湯器(通称エコウィル)などが代表的である。

- **コンパクトシティ**

中心市街地に様々な機能を集約し、市街地をコンパクトな規模に収めた都市形態のこと。

さ行

- **再生可能エネルギー** [委員長挨拶、p.11、12 など]

自然界の中から繰り返し取り出すことのできるエネルギー(自然エネルギー)のことで、石油、石炭などの化石エネルギーと異なりCO₂を排出しないため、クリーンなエネルギーである。

具体的には、平成21年(2009年)7月に成立した「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」(エネルギー供給構造高度化法)において、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、及びバイオマスが再生可能エネルギー源として規定されている。

- **自然エネルギー** [p.43、61、64 など]

再生可能エネルギーとほぼ同義。再生可能エネルギー源が法によって具体的に定められているのに対して、自然エネルギーは自然界から取り出すことのできるエネルギー全般を指す。

- **遮熱性塗装**

日射エネルギー量の約半分を占める近赤外線を高反射して、塗装面の温度上昇を抑制する塗装のこと。

- **省エネ家電** [p.67]

省エネ型のテレビ、冷蔵庫、エアコンなどの家電製品を指す。

- **省エネラベリング制度**

消費者に省エネ型の家電製品等を選択してもらうために国が実施している制度。家電製品やガス石油機器などにおいて、国が定める目標値(トップランナー基準=省エネ基準)をどの程度達成しているか、その達成度合い(%)を表示している。

- **省エネルギー診断**

省エネルギーの専門家がビルなどの建物を診断し、エネルギー使用における無駄の改善や新しい技術導入の可能性などの改善対策を提言するサービス。

- **新エネルギー** [市長挨拶、p.10、35 など]

石油を代替するエネルギーのうち、現時点で経済性が不十分なことが普及の障害になっており、その普及のために政策的な支援が必要とされるものを指す。具体的には、平成9年4月に成立した「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法施行令」において、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、中小規模水力発電(1,000kW以下に限る)、地熱発電(バイナリー方式に限る)、太陽熱利用、温度差熱利用、バイオマス熱利用、雪氷熱利用、バイオマス燃料製造の計10種類の利用形態が指定されている。

- **ソーラーシステム**

太陽熱を利用して、冷暖房や給湯、発電などを行う設備・装置のこと。

● **代替フロン類** [p.3、17、106 など]

オゾン層破壊への影響が大きいことから、モントリオール議定書で平成4年（1996年）に全廃された特定フロン類の代替品として開発が進められているフロン類似品のこと。オゾン層破壊への影響が少なく、毒性がないことが代替フロンの条件となる。具体的には、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）などが挙げられる。

● **太陽光発電** [p.15、27、35 など]

自然エネルギーを利用した発電方式のうち、太陽光を利用した発電方式。光を電気信号に変換する光電素子を利用し、太陽光が当たったとき発生する電力をエネルギー源として使用できるようにしたもの。現在実用化されている技術では、照射された太陽エネルギーの約15%を利用することができるものもある。太陽光発電は、太陽エネルギーを電力に変換するため、汎用性が高く、また、太陽光さえ得られればどこでも発電できるというメリットがある。

● **地球温暖化** [タイトル、市長挨拶、委員長挨拶など]

人間の活動によりCO₂をはじめとする温室効果ガス（太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガス）の濃度が増加し、地表面の温度が上昇すること。

● **地球温暖化係数** [p.3、106]

温室効果ガスはそれぞれの種類によって、地球温暖化に及ぼす影響の強さが異なる。CO₂を1として、相対的に表したものが地球温暖化係数で、CH₄は21倍、N₂Oは310倍、代替フロン類は140～23,900倍となる。通常、CO₂以外の温室効果ガスは、CO₂量に換算して表す。

● **地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）** [p.1、3、4 など]

平成10年（1998年）10月、気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で合意された京都議定書を受け、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めた法律である。地方公共団体が行う事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画を策定することを義務づけた。

平成14年（2002年）には最初の改正が行われ、わが国が京都議定書を締結したことを受け、京都議定書の的確かつ円滑な実施を確保するため、京都議定書目標達成計画の策定、計画の実施の推進に必要な体制の整備等を定めた。

次に、平成17年（2005年）の改正では、京都議定書が発効したことを受け、また、温室効果ガスの排出量が基準年度に比べて大幅に増加している状況も踏まえ、温室効果ガス算定・報告・公表制度が創設されるなどした。

さらに、翌平成18年（2006年）の改正では、京都議定書に定める第一約束期間を前に、諸外国の動向も踏まえ、政府及び国内の法人が京都メカニズムを活用する際の基盤となる口座簿の整備等、京都メカニズムクレジットの活用に関する事項について定められた。

そして、平成20年（2008年）の改正においては、都道府県、政令市、中核市、及び特例市に対して、当該区域全体における自然的社会的条件に応じた施策を盛り込んだ計画の策定が義務化された。

● **チップ化**

伐採した樹木等を肥料化等に再利用するために、破砕機などで細かくすること。

● **低公害車** [p.40、43、57 など]

従来の自動車に比べ大気汚染物質の排出量等が低いなど、環境への負荷が少ない自動車の総称。主に、ガソリンや軽油にかわる燃料をエネルギーとする自動車のことで、電気自動車、メタノール車、天然ガス車、ハイブリッド車等がある。また、平成12年度（2000年度）の排出ガス規制値を75%低減している超低排出ガス車等も含まれる。

- **透水性舗装** [p.42、59]
水の浸透能力のある舗装のことで、普通の舗装より雨水が舗装の表面を流れずに地下へ浸透しやすくなり、雨水の流出抑制や地下水の涵養などの効果がある。
- **トランジットモール**
中心市街地のメインストリートなどで一般車両を制限し、道路を歩行者・自転車とバスや路面電車などの公共交通機関に開放することでまちの賑わいを創出しようとするもの。

な行

- **熱帯夜** [p.64]
夜間の最低気温が 25℃以上の日を指す。
- **熱中症** [p.125]
高温環境下で、体内の水分や塩分（ナトリウムなど）のバランスが崩れたり、体内の調整機能が破綻するなどして、発症する障害の総称。めまいや失神、手足の運動障害などの症状が出る。

は行

- **パークアンドライド**
従来、都心部まで乗り入れていた自動車を駅周辺の駐車場に停めて、電車やバスに乗り換えてもらうように誘導するしくみ。一般的には、都心への自動車交通の集中を防ぐために利用されている。
- **バイオエタノール**
バイオマスから生成されるエタノールのこと。
- **バイオマス** [p.51、56、121 など]
再生可能な、生物由来の有機性エネルギーや資源（化石燃料は除く）を指す。具体的には、木材、海藻、生ゴミ、紙、動物の死骸・糞尿、プランクトンなどの有機物がある。
- **売電**
電力会社以外の設備で発電した電力を、各電力会社に買い取ってもらうこと。一般には、家庭等において太陽光発電システムや家庭用燃料電池などを通じて発電した電力のうち余剰分を電力会社に買い取ってもらう制度がある。
- **排出係数** [p.17、22、31 など]
電力やガソリンなどのエネルギーを消費した際に、CO₂をはじめとした温室効果ガスが発生する。このエネルギー消費量から温室効果ガス排出量に換算するための係数が排出係数。
- **排出権取引**
全体の排出量を抑制するために、あらかじめ国や自治体、企業などの排出主体間で排出する権利を決めて割振っておき（排出権制度）、権利を超過して排出する主体と権利を下回る主体との間でその権利の売買をすることで、全体の排出量を合理的にコントロールする仕組みのこと。京都議定書では、温室効果ガスの排出権取引が第 17 条として採択された 3 つのメカニズム（京都メカニズム）のうちのひとつに挙げられている。
- **ヒートアイランド現象** [p.16、42、58 など]
都市化による地表面被覆の人工化やエネルギー消費に伴う人工排熱の増加等により、都市の熱収支が変化して引き起こされる熱大気汚染として、周辺域よりも気温が高くなる「熱の島」（ヒートアイランド）を生じる現象を指す。

- **非エネルギー起源** [p.19、34、103]
エネルギーとしての利用ではなく、原材料として使用する工業プロセスや廃棄物の焼却から生じるCO₂、農畜産業などから排出されるメタンや亜酸化窒素などの温室効果ガスのこと。
- **ふんわりアクセル「e-スタート」** [p.122]
クルマは発進時に多くの燃料を消費するため、発進をやさしく、スムーズに行い、燃料消費を抑えること。これを実践すれば、燃費が概ね10%程度、改善されると見込まれている。(財団法人省エネルギーセンター調べ)
- **ペレット**
製材廃材などに圧力を加えて固めた固形燃料のこと。

ま行

- **水循環**
降った雨(降水)は、土壌に浸透するか地表面を流れる。土壌に浸透した水は、地下水となり地中を流れ、河川や湧水へ湧き出して、海へと注ぐ。海の水は蒸発し、降水として再び地表にもたらされる。この動きを「水循環」と呼ぶ。とりわけ、湧水や河川を生み出す地下水は、自然系の水循環の骨格をつくる重要な要素となる。
- **猛暑日** [p.64]
日中の最高気温が35℃以上の日を指す。
- **モントリオール議定書** [p.106]
「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」の略称で、オゾン層を破壊するおそれのある物質を指定し、これらの物質の製造、消費および貿易を規制することを目的に、昭和62年(1987年)にカナダで採択された議定書。

ら行

- **ライトダウンキャンペーン**
ライトアップ施設や各家庭の電気を一斉に消すこと。温暖化防止の取組を国民に広げていくために、環境省によって展開された「環のくらし CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」で実施され、平成15年(2003年)から夏至の日を中心に夜景スポットや家庭の電気を消してもらえよう呼びかけている。
- **リデュース**
生産工程で出るごみを減らしたり、使用済み製品の発生量を減らすことを指す。「発生抑制」ともいわれる。
- **リユース**
一度使用して不要になったものをそのままの形でもう一度使うこと。「再使用」とも言われる。
- **利用可能量** [p.35、120、121 など]
発電や熱利用が期待できるエネルギーの量で、地理上の制約や、技術上の変換効率、各家庭や事業者の設置可能率等を考慮して算出した量のこと。

吹田市地球温暖化対策新実行計画 ～ すいたんのCO₂大作戦 ～

平成23年(2011年)3月

<編集・発行>

吹田市環境部地球環境室

〒564-8550 吹田市泉町1-3-40
TEL.06-6384-1782 FAX.06-6368-9900
<http://www.city.suita.osaka.jp/>
Email : chikyuka@city.suita.osaka.jp

